

備前市事務事業評価シート

(平成24年度事業)

事業の概要		根拠法令・例規等	統計法
事業開始年度	06	健全で自立したまちづくり	
総合計画	大項目 基本目標 01	簡素で効率的な行政運営	
中項目 基本施策 11	その他事務管理(統計)		
小項目 施策	01	統計(国・県委託)事業	
事務事業名	01	統計(国・県委託)事業	
このシート作成に要した時間	1.0	時間	

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	各種統計資料利用者、関係機関、市職員	
目的(何のために)	基幹統計調査を実施し、その調査結果を各種行政施策の基礎資料等として活用する	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	調査書類を提出し、国の集計結果に反映させる	

事業の実績		優先度
細事業名	事業の説明	
経済センサス活動調査	全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得るための調査(前年度に行った調査のまとめ)	
商業動態統計調査	商業を営む事業所及び企業の事業活動の動向を明らかにする調査(前年度より引き続き)	
就業構造基本調査	国民の就業・不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得る	
工業統計調査	興業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得る	
住宅・土地統計調査(単位数設定)	平成25年度実施の住宅土地統計調査のため、調査区属性の変化を把握し、調査区間の世帯数等のばらつきを平準化および調査区協会の明確化を図る。	

事業費等	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
事業費	千円	18,575	2,148	2,369
必要人員	人	0.63人	0.34人	0.43人
事業費	千円	23,523	4,826	5,783
国庫支出金	千円	18,575	2,148	2,369
受益者負担				
繰入金				
市債				
その他()				
一般財源		4,948	2,678	3,414
受益者負担比率	%	-	-	-

結果指標	結果指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
主要統計調査	結果指標	説明	国勢調査	経済センサス	就業構造基本調査
	対前年比	%	-	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	22,715,580	4,372,190	663,970
	単位当たりコスト		22,715,580	4,372,190	663,970

事業の成果		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
基幹統計調査実施件数	成果指標名	年度	4	2	4
	目標値(A)				3
	実績値(B)	4	2	4	到達目標値
達成率(B/A)	100.00%	100.00%	100.00%		
成果指標設定の考え方・式や説明					
指定統計調査実施件数					

事務事業の評価		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある
	手段	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている
有効性の評価	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
	市民参画度	法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

進行年度(H25年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	国・県から示された指定統計を実施する。平成25年度は住宅・土地統計調査の年となっている。国、県からの指示に従い、計画的、効率的な調査実施に努める。

総合評価	
計画的に事務を遂行し、効率性を高めて人件費の削減に努めていく必要がある。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い

平成26年度の方向性・取組目標	
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
取組目標	国・県から示された指定統計を実施する。

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな